

米国ABC戦略ファンド（1倍コース、3倍コース、5倍コース）

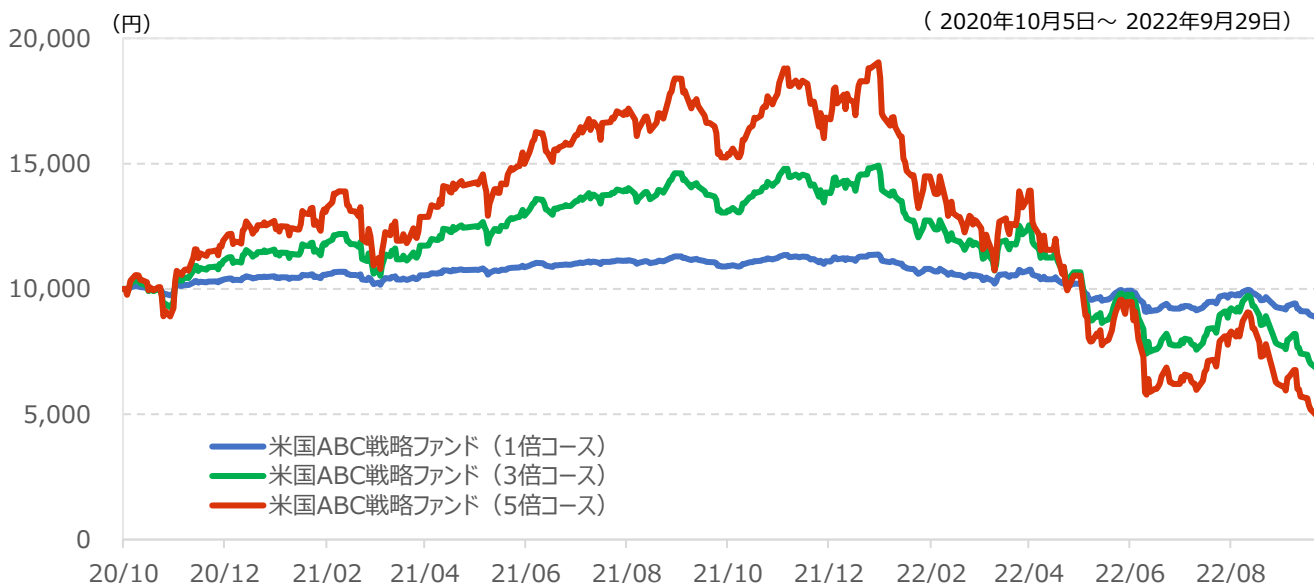
米国の景気サイクルの状況と今後の見通し

2022年9月30日

お伝えしたいポイント

- ・ 堅調な労働市場などを背景に、引き続き「景気拡大局面」の判断を維持
- ・ 米国の金融引き締めに対する懸念から苦戦も、投資資産の魅力度は増加
- ・ 今後の見通し～求人数に注目～

設定来のパフォーマンス



設定来の景気局面判断



期間別騰落率

(基準日：2022年9月29日)

期間	1倍コース	3倍コース	5倍コース
1か月	-8.30%	-23.59%	-37.71%
3か月	-5.89%	-17.79%	-30.08%
6か月	-17.99%	-46.53%	-66.04%
1年	-20.39%	-51.17%	-71.48%
設定来	-13.08%	-35.95%	-56.13%

※期間別騰落率は収益分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして修正した価額の騰落率です。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※米国ABC戦略ファンド各コースのパフォーマンスは分配金再投資基準価額を使用。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

堅調な労働市場などを背景に、引き続き「景気拡大局面」の判断を維持

当ファンドは、米国の景気サイクル局面をモデルが判定し資産配分を見直します（図表1）。当ファンドは設定来、景気サイクルの局面判断にて一貫して米国経済は「景気拡大局面」にあると判断されたことから、株式等リスク資産の目標組入比率を高めた運用を行ってまいりました。

今後につきましても、2022年9月末時点のモデルによる景気サイクルの局面判断にて、堅調な労働関連指標などを背景に米国経済は「景気拡大局面」にあると判断されたため、引き続き株式等の目標組入比率を高めた運用を行ってまいります。

図表1:各景気局面と目標組入比率

資産クラス	景気回復	景気拡大	景気減速	景気後退
米国株式	9%	18%	9%	4.5%
米国リート	9%	18%	9%	4.5%
米ドル建て新興国債券	9%	18%	9%	4.5%
米国ハイイールド債券	9%	18%	9%	4.5%
米国投資適格社債	0%	18%	54%	0%
米国国債	54%	0%	0%	72%
金	10%	10%	10%	10%
合計	100%	100%	100%	100%

※上記比率は目標ポートフォリオに占める各資産の目標組入比率です。
※投資対象及び組入比率は将来変更される可能性があります。

米国の金融引き締めに対する懸念から苦戦も、投資資産の魅力度は増加

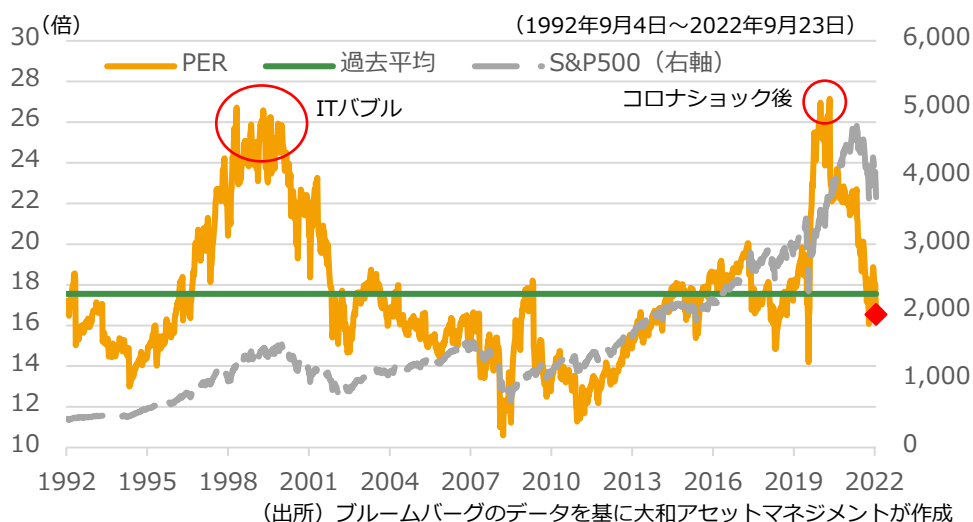
年初来当ファンドの投資対象資産は米国の金融引き締めに対する懸念などから下落しておりますが、投資対象資産のファンダメンタルズは良好であり、下落した現在においてその投資魅力度は増加していると考えております。以下では一部投資対象資産の魅力度を考察します。

【米国株式：利益拡大と下落で過去比割安圏内に】

米国株式は2020年3月の新型コロナウイルスパンデミックの後急反発し、PER（株価収益率）でみると2021年初には1990年代前期～2000年代初期にかけて起こったITバブルの時と同程度まで割高化が進んでおりましたが、その後は、経済活動再開に伴う企業利益の回復、2022年初からの下落によって、足元では過去約30年の平均と比較して割安圏といえる株価水準となっております（図表2）。

足許では金融引き締めにより景況感が悪化しておりますが、企業の利益成長は底堅く推移しており、追加的な下落リスクは限定的と考えています。

図表2:S&P500とPERの推移



【米国ハイイールド債券：上乗せ金利は過去のショックを除いて高い水準】

米国ハイイールド債券は米金利の上昇と米国景況感の悪化から軟調な推移となっていますが、ファンダメンタルズは良好と考えています。足元のインフレ環境は資金の借り手に有利であること、企業が新型コロナウイルスパンデミック後の低金利環境下で借り換えを実行し、負債の満期を長期化していることから今後発生する企業のデフォルトは相対的に少なくなると考えています。

このような中で、足元のハイイールド債券の国債に対する上乗せ金利（スプレッド）は過去のショック時を除いて見ると高い水準にあると言えます、投資魅力度が高まっている状態にあります（図表3）。



※ショック時を除いた過去平均は、リーマンショック：2008年8月末～2009年2月末、欧州債務危機：2011年4月末～9月末、チャイナショック：2015年7月末～2016年1月末、コロナショック：2020年2月末～3月末を除いた週次データを用いて算出。
(出所) ブルームバーグのデータを基に大和アセットマネジメントが作成

今後の見通し～求人数に注目～

前述で投資対象資産の投資魅力度が高まっていることをお伝えしましたが、足元の投資環境ではインフレ動向やそれに伴う中央銀行の政策に注目が集まり、その魅力は見落とされているように感じます。ではいつ市場が各資産の魅力に気づくかという点、それは中央銀行の金融引き締めが目途がみえてきたタイミングと考えます。そして、そのタイミングを計る指標として求人数が挙げられます。現状においてFRB（米国連邦準備制度理事会）は過熱した経済成長をトレンド以下まで減速させ、労働市場がバランスの取れるものに鎮静化する必要があると考えており、市場では労働関連指標に注目が集まっています。その中でも求人数は労働の需給を見るうえで重要な賃金上昇率に半年～1年先行して動く傾向があるため、今後、投資環境の変化を見極めるうえで重要になると考えています。足元では求人数がピークアウトしたようにも見え、これがトレンドの転換であれば今秋から来春にかけて、労働市場の鎮静化が見えてくると予想しています（図表4）。

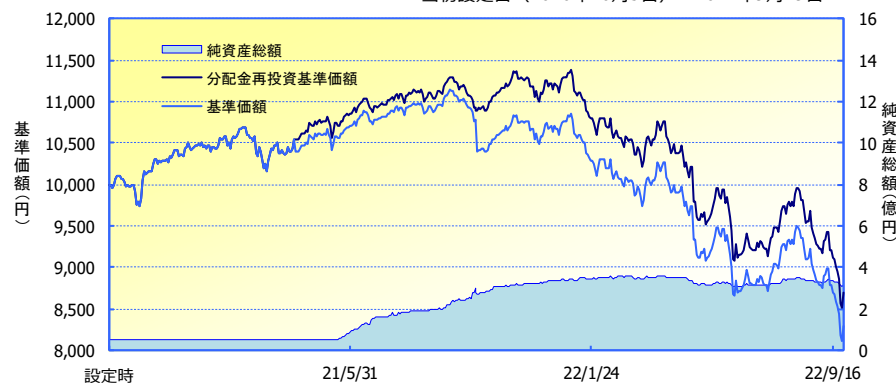


■ 基準価額・純資産の推移 (2022年9月29日現在)

1倍コース

基準価額	8,289 円
純資産総額	318百万円

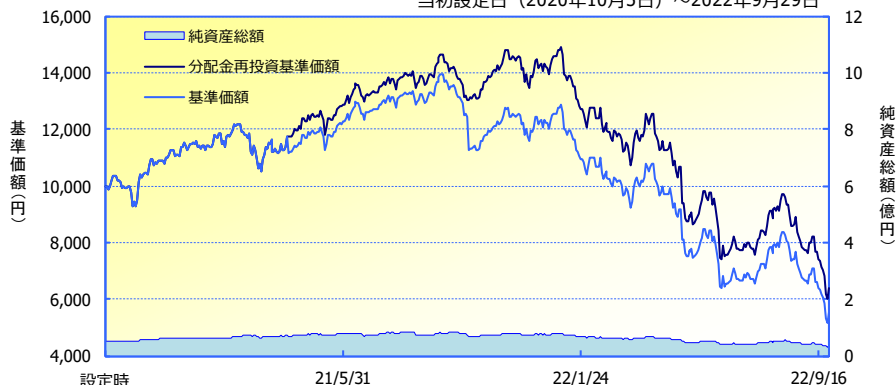
当初設定日 (2020年10月5日) ~ 2022年9月29日



3倍コース

基準価額	5,516 円
純資産総額	34百万円

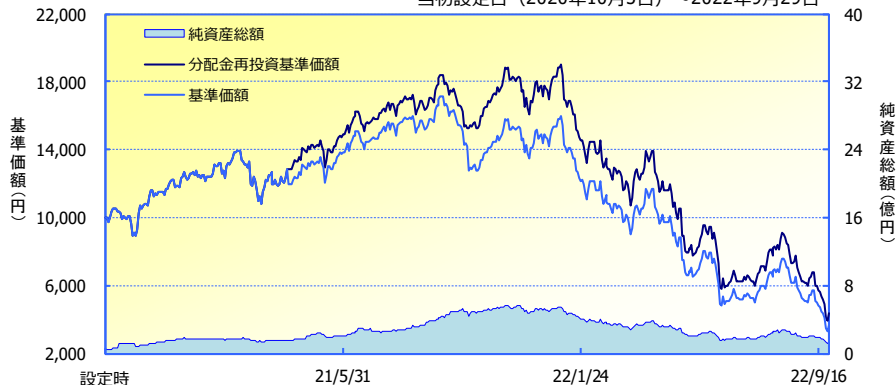
当初設定日 (2020年10月5日) ~ 2022年9月29日



5倍コース

基準価額	3,678 円
純資産総額	136百万円

当初設定日 (2020年10月5日) ~ 2022年9月29日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

1 倍コース

連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

3 倍コース 5 倍コース

連動債券への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 主として、連動債券※1 への投資を通じて、米国の株式、リートおよび債券※2 ならびに金に実質的に投資します。

※1 連動債券について、くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象債券の概要」をご参照下さい。

※2 米国の債券とは、米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債券、米ドル建新興国債券等をいいます。委託会社の独自モデルに基づき、以下の方針で資産配分比率を変更します。

- 景気サイクルの局面判断によって投資対象資産の配分比率を調整します。
- 市場リスクが急激に高まったと判断した場合には、資産配分比率を切り替えることで、基準価額下落リスクの抑制をめざします。

2. リスク水準の異なる3つのコースがあります。

1 倍コース：実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行ないます。

3 倍コース：実質的に純資産総額の概ね3倍相当額の投資を行ないます。

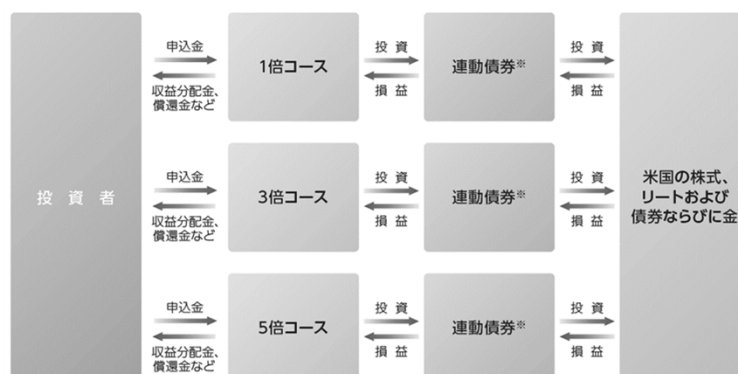
5 倍コース：実質的に純資産総額の概ね5倍相当額の投資を行ないます。

※市場環境および設定・解約による資金動向により、実質的な投資額がそれぞれ上記に定める水準から乖離する場合があります。

※「3 倍コース」「5 倍コース」のリターン水準はそれぞれ「1 倍コース」のリターンの3倍、5倍になるものではありません。

販売会社によっては3つのコースのうち、一部のコースのみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

3. 連動債券を通じて、米国の株式、リートおよび債券ならびに金の投資成果を享受します。



※「1 倍コース」「3 倍コース」「5 倍コース」はそれぞれ異なる連動債券に投資します。連動債券について、くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象債券の概要」をご参照下さい。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動、公社債の価格変動、金の取引価格の変動)」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「当ファンドの戦略に関するリスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク、連動債券の流動性に関するリスク等)」

- ※ 「3倍コース」「5倍コース」はレバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。
- ※ 「3倍コース」「5倍コース」は長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。
- ※ 連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。
- ※ 為替変動リスクについては、実質組入外貨建資産は、リターン(損益)部分のみとなるため、為替変動による影響は、限定されます。
- ※ 新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※ くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 連動債券	「1倍コース」年率0.05%程度 「3倍コース」年率0.25%程度 「5倍コース」年率0.50%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用の概 算値	「1倍コース」年率1.2875% (税込) 程度 「3倍コース」年率1.4875% (税込) 程度 「5倍コース」年率1.7375% (税込) 程度 (連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

米国ABC戦略ファンド（1倍コース） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

米国ABC戦略ファンド（3倍コース） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

米国ABC戦略ファンド（5倍コース） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。